

(旧)

(2) 出来形管理

請負者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値を対比して記録した出来形成果表（出来形成果総括表、測定結果総括表、測定結果一覧表及び出来形管理図表）及び出来形図を作成し管理するものとする。但し、測定数が15点未満の場合は、測定結果総括表、出来形管理図表の作成は不要とする。

なお、出来形図に設計値と実測値との差及び規格値を明記し管理された測定項目については、測定結果一覧表の作成を省略することができる。

また、測定基準において測定箇所数「〇〇につき1ヶ所」となっている項目については、小数点以下を切り上げた箇所数測定するものとする。

(3) 品質管理

請負者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理し、その管理内容に応じて、品質管理資料（測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図表及び度数表）を作成するものとする。但し、測定数が15点未満の場合は、測定結果総括表、品質管理図表及び度数表の作成は不要とする。

この品質管理基準の適用は、試験区分で「必須」となっている試験項目は、全面的に実施するものとする。

また、試験区分で「その他」となっている試験項目は、**特記仕様書**で指定するものを実施するものとする。

なお、「試験成績表等による確認」に該当する試験項目は、試験成績書やミルシートによって規定の品質（規格値）を満足しているか**確認**することができるが、必要に応じて現場検収等を実施しなければならない。

6. 規 格 値

請負者は、出来形管理基準及び品質管理基準により測定した各実測（試験・検査・計測）値は、すべて規格値を満足しなければならない。

7. そ の 他

(1) 工事写真

請負者は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を**写真管理基準**により撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督員の請求に対し速やかに**提示**するとともに、工事完成時に**提出**しなければならない。

(2) ICT活用工事

ICT活用工事の出来形管理は、愛知県の定める「ICT活用工事(土工)実施要領」、「ICT活用工事(舗装工)実施要領」、「ICT活用工事（舗装工（修繕工））実施要領」、「ICT活用工事(河川浚渫)実施要領」、「ICT活用工事(作業土工(床掘))実施要領」、「ICT活用工事(付帯構造物設置工)実施要領」、「ICT活用工事(法面工)実施要領」、「ICT活用工事(地盤改良工)実施要領」、「**ICT活用工事（土工 1000m³ 未満）実施要領**」、「**ICT活用工事（小規模土工）実施要領**」、「ICT活用工事（構造物工（橋脚・橋台））実施要領」、「ICT活用工事（基礎工）実施要領」、「ICT活用工事（擁壁工）実施要領」、「ICT活用工事（コンクリート堰堤工）実施要領」、「ICT活用工事（浚渫工（港湾））

(新)

(2) 出来形管理

請負者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値を対比して記録した出来形成果表（出来形成果総括表、測定結果総括表、測定結果一覧表及び出来形管理図表）及び出来形図を作成し管理するものとする。但し、測定数が15点未満の場合は、測定結果総括表、出来形管理図表の作成は不要とする。

なお、出来形図に設計値と実測値との差及び規格値を明記し管理された測定項目については、測定結果一覧表の作成を省略することができる。

また、測定基準において測定箇所数「〇〇につき1ヶ所」となっている項目については、小数点以下を切り上げた箇所数測定するものとする。

(3) 品質管理

請負者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理し、その管理内容に応じて、品質管理資料（測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図表及び度数表）を作成するものとする。但し、測定数が15点未満の場合は、測定結果総括表、品質管理図表及び度数表の作成は不要とする。

この品質管理基準の適用は、試験区分で「必須」となっている試験項目は、全面的に実施するものとする。

また、試験区分で「その他」となっている試験項目は、**特記仕様書**で指定するものを実施するものとする。

なお、「試験成績表等による確認」に該当する試験項目は、試験成績書やミルシートによって規定の品質（規格値）を満足しているか**確認**することができるが、必要に応じて現場検収等を実施しなければならない。

6. 規 格 値

請負者は、出来形管理基準及び品質管理基準により測定した各実測（試験・検査・計測）値は、すべて規格値を満足しなければならない。

7. そ の 他

(1) 工事写真

請負者は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を**写真管理基準**により撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督員の請求に対し速やかに**提示**するとともに、工事完成時に**提出**しなければならない。

(2) ICT活用工事

ICT活用工事の出来形管理は、愛知県の定める「ICT活用工事(土工)実施要領」、「ICT活用工事(舗装工)実施要領」、「ICT活用工事（舗装工（修繕工））実施要領」、「ICT活用工事(河川浚渫)実施要領」、「ICT活用工事(作業土工(床掘工))実施要領」、「ICT活用工事(付帯構造物設置工)実施要領」、「ICT活用工事(法面工)実施要領」、「ICT活用工事(地盤改良工)実施要領」、「**ICT活用工事（土工 1000m³ 未満）実施要領**」、「**ICT活用工事（小規模土工）実施要領**」、「ICT活用工事（構造物工（橋脚・橋台））実施要領」、「ICT活用工事（基礎工）実施要領」、「ICT活用工事（擁壁工）実施要領」、「ICT活用工事（コンクリート堰堤工）実施要領」、「ICT活用工事（浚渫工（港湾））実施要領」、「ICT活用工事（基礎工（港湾））実施要領」、「ICT活用工事（ブロック据

(旧)

出来形管理基準及び規格値 第3編 工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 工事共通編	3 一般施工	9 地盤改良工	5		パイルネット工	基準高 ∇	± 50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。 杭については、当該杭の項目に準ずる。		
						厚 さ t	-50			
						幅 w	-100			
						延 長 L	-200			
3 工事共通編	3 一般施工	9 地盤改良工	6		サンドマット工	施工厚さ t	-50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。		
						幅 w	-100			
						延 長 L	-200			
3 工事共通編	3 一般施工	9 地盤改良工	7		パーチャルドレーン工 (サンドドレーン工) (ペーパードレーン工) (袋詰式サンドドレーン工)	位置・間隔 w	± 100	100本に1ヶ所。 100本以下は2ヶ所測定。1ヶ所に4本測定。 ただし、ペーパードレーンの杭径は対象外とする。		
						杭 径 D	設計値以上			
						打 込 長 さ h	設計値以上	全本数		
						サンドドレーン、袋詰式サンドドレーン、サンドコンパクションパイルの砂投入量	—	全本数 計器管理にかえることができる。		
3 工事共通編	3 一般施工	9 地盤改良工	8		締固め改良工 (サンドコンパクションパイル工)	位置・間隔 w	± 100	100本に1ヶ所。 100本以下は2ヶ所測定。1ヶ所に4本測定。 ただし、ペーパードレーンの杭径は対象外とする。		
						杭 径 D	設計値以上	全本数		
						打 込 長 さ h	設計値以上	全本数		
						サンドドレーン、袋詰式サンドドレーン、サンドコンパクションパイルの砂投入量	—	全本数 計器管理にかえることができる。		

※余長は、適用除外

(新)

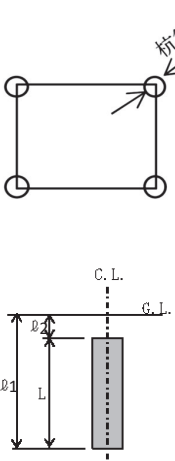
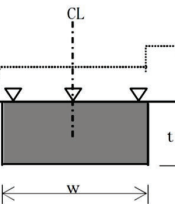
出来形管理基準及び規格値 第3編 工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 工事共通編	3 一般施工	9 地盤改良工	5		パイルネット工	基準高 ∇	± 50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。 杭については、当該杭の項目に準ずる。		
						厚 さ t	-50			
						幅 w	-100			
						延 長 L	-200			
3 工事共通編	3 一般施工	9 地盤改良工	6		サンドマット工	施工厚さ t	-50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。		
						幅 w	-100			
						延 長 L	-200			
3 工事共通編	3 一般施工	9 地盤改良工	7		パーチャルドレーン工 (サンドドレーン工) (ペーパードレーン工) (袋詰式サンドドレーン工)	位置・間隔 w	± 100	100本に1ヶ所。 100本以下は2ヶ所測定。1ヶ所に4本測定。 ただし、ペーパードレーンの杭径は対象外とする。		
						杭 径 D	設計値以上			
						打 込 長 さ h	設計値以上	全本数		
						サンドドレーン、袋詰式サンドドレーン、サンドコンパクションパイルの砂投入量	—	全本数 計器管理にかえることができる。 サンドコンパクションパイル工においては、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
3 工事共通編	3 一般施工	9 地盤改良工	8		締固め改良工 (サンドコンパクションパイル工)	位置・間隔 w	± 100	100本に1ヶ所。 100本以下は2ヶ所測定。1ヶ所に4本測定。 ただし、ペーパードレーンの杭径は対象外とする。		
						杭 径 D	設計値以上	全本数		
						打 込 長 さ h	設計値以上	全本数		
						サンドドレーン、袋詰式サンドドレーン、サンドコンパクションパイルの砂投入量	—	全本数 計器管理にかえることができる。 サンドコンパクションパイル工においては、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		

※余長は、適用除外

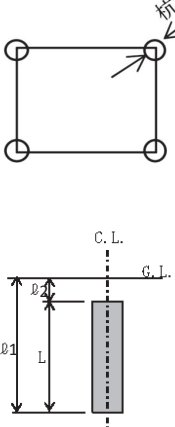
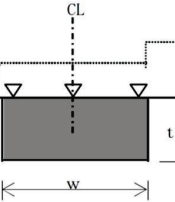
(旧)

出来形管理基準及び規格値 第3編 工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 工事共通編	3 一般施工	9 地盤改良工	9	2	固結工 (スラリー攪拌工) 「施工履歴データを用いた出来形管理要領(案)による管理の場合」	基 準 高 ▽	0 以上	杭芯位置管理表により基準高を確認		
						位 置	D/8 以内	全本数 施工履歴データから作成した杭芯位置管理表により設計杭芯と施工した杭芯位置との距離を確認 (掘起しによる実測確認は不要)		
						杭 径 D	設計値以上	工事毎に1回 施工前の攪拌翼の寸法実測により確認 (掘起しによる実測確認は不要)		
						改 良 長 L	設計値以上	全本数 施工履歴データから作成した杭打設結果表により確認 (残尺計測による確認は不要)		
3 工事共通編	3 一般施工	9 地盤改良工	9	3	固結工 (中層混合処理)	基 準 高 ▽	設計値以上	1,000m ³ ～4,000m ³ につき1ヶ所、または施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所。		
						施工厚さ t	設計値以上	1,000m ³ 以下、または施工延長40m(50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		
						幅 W	設計値以上	施工厚さは施工時の改良深度確認を出来形とする。		
						延 長 L	設計値以上	「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、施工厚さt、幅w、延長Lを確認(実測は不要)。		

(新)

出来形管理基準及び規格値 第3編 工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値(mm)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 工事共通編	3 一般施工	9 地盤改良工	9	2	固結工 (スラリー攪拌工) 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)第8編固結工(スラリー攪拌工)・パーチカルドレン工編」による管理の場合	基 準 高 ▽	0 以上	杭芯位置管理表により基準高を確認		
						位 置	D/8 以内	全本数 施工履歴データから作成した杭芯位置管理表により設計杭芯と施工した杭芯位置との距離を確認 (掘起しによる実測確認は不要)		
						杭 径 D	設計値以上	工事毎に1回 施工前の攪拌翼の寸法実測により確認 (掘起しによる実測確認は不要)		
						改 良 長 L	設計値以上	全本数 施工履歴データから作成した杭打設結果表により確認 (残尺計測による確認は不要)		
3 工事共通編	3 一般施工	9 地盤改良工	9	3	固結工 (中層混合処理)	基 準 高 ▽	設計値以上	1,000m ³ ～4,000m ³ につき1ヶ所、または施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所。		
						施工厚さ t	設計値以上	1,000m ³ 以下、または施工延長40m(50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		
						幅 W	設計値以上	施工厚さは施工時の改良深度確認を出来形とする。		
						延 長 L	設計値以上	「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、施工厚さt、幅w、延長Lを確認(実測は不要)。		

(旧)

品質管理基準及び規格値

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	施工	必須	スランブ試験	JIS A 1101	スランブ 5 cm以上 8 cm未満：許容差 ±1.5 cm スランブ 8 cm以上 18 cm以下：許容差 ±2.5 cm スランブ 2.5 cm：許容差 ±1.0 cm	・荷卸し時 1 回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて 20m ³ ～150m ³ ごとに 1 回 [*] 、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。 ただし、道路橋鉄筋コンクリート床版にレディーミクストコンクリートを用いる場合は原則として全運搬車測定を行う。 ・道路橋床版の場合、全運搬車試験を行うが、スランブ試験の結果が安定し良好な場合はその後スランブ試験の頻度について監督員と 協議 し低減することができる。 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、標準仕様書 表 1－2 施工状況把握一覧表に示す工程を参考として、監督員と 協議 し試験頻度を定めること。	小規模工程 [※] で 1 工程当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工程 1 回以上の試験、または、レディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1 工程当たりの総使用量が 50m ³ 以上の場合、50m ³ ごとに 1 回の試験を行う。 ※小規模工程とは、以下の工程を除く工程とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ 1 m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅 2.0 m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工程及び 特記仕様書 で指定された工程)	
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1 回の試験結果(供試体 3 本の平均値)は指定した呼び強度の 85%以上であること。 3 回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。	・荷卸し時または、工場出荷時に運搬車から採取した試料 1 回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて 20m ³ ～150m ³ ごとに 1 回 [*] 。 なお、供試体は 打設場所 で採取し、1 回につき 6 個 (σ 7・・・3 個、σ 28・・・3 個)とする。 σ 28 3 個は公的機関等で強度試験 早強セメントは必要に応じて 1 回につき 3 個 (σ 3) を追加で採取する。 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、標準仕様書 表 1－2 施工状況把握一覧表に示す工程を参考として、監督員と 協議 し試験頻度を定めること。	小規模工程 [※] で 1 工程当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工程 1 回以上の試験、または、レディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1 工程当たりの総使用量が 50m ³ 以上の場合、50m ³ ごとに 1 回の試験を行う。 圧縮強度試験は、均しコンクリートを除く ※小規模工程とは、以下の工程を除く工程とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ 1 m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅 2.0 m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工程及び 特記仕様書 で指定された工程)	

(新)

品質管理基準及び規格値

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	施工	必須	スランブ試験	JIS A 1101	スランブ 5 cm以上 8 cm未満：許容差 ±1.5 cm スランブ 8 cm以上 18 cm以下：許容差 ±2.5 cm スランブ 2.5 cm：許容差 ±1.0 cm	・荷卸し時 1 回/日以上、または構造物の重要度と工事の規模に応じて 20m ³ ～150m ³ ごとに 1 回 [*] 、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。 ただし、道路橋鉄筋コンクリート床版にレディーミクストコンクリートを用いる場合は原則として全運搬車測定を行う。 ・道路橋床版の場合、全運搬車試験を行うが、スランブ試験の結果が安定し良好な場合はその後スランブ試験の頻度について監督員と 協議 し低減することができる。 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、標準仕様書 表 1－2 施工状況把握一覧表に示す工程を参考として、監督員と 協議 し試験頻度を定めること。	小規模工程 [※] で 1 工程当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工程 1 回以上の試験、または、レディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1 工程当たりの総使用量が 50m ³ 以上の場合、50m ³ ごとに 1 回の試験を行う。 ※小規模工程とは、以下の工程を除く工程とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ 1 m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅 2.0 m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工程及び 特記仕様書 で指定された工程)	
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1 回の試験結果(供試体 3 本の平均値)は指定した呼び強度の 85%以上であること。 3 回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。	・荷卸し時または、工場出荷時に運搬車から採取した試料 1 回/日以上、または構造物の重要度と工事の規模に応じて 20m ³ ～150m ³ ごとに 1 回 [*] 。 なお、供試体の 採取は 、1 回につき 6 個 (σ 7・・・3 個、σ 28・・・3 個)とする。 σ 28 3 個は公的機関等で強度試験 早強セメントは必要に応じて 1 回につき 3 個 (σ 3) を追加で採取する。 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、標準仕様書 表 1－2 施工状況把握一覧表に示す工程を参考として、監督員と 協議 し試験頻度を定めること。	小規模工程 [※] で 1 工程当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工程 1 回以上の試験、または、レディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1 工程当たりの総使用量が 50m ³ 以上の場合、50m ³ ごとに 1 回の試験を行う。 圧縮強度試験は、均しコンクリートを除く ※小規模工程とは、以下の工程を除く工程とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ 1 m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅 2.0 m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工程及び 特記仕様書 で指定された工程)	

(旧)

品質管理基準及び規格値

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等による確
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	施工	必須	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回 [※] 、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、表1～2施工状況把握一覧表に示す工種を参考として、監督員と協議し試験頻度を定めること。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、または、レディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。	
			コンクリートの曲げ強度試験 (コンクリート舗装の場合、必須)	JIS A 1106	1回の試験結果(供試体3個の平均値)は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。	打設日1日につき2回(午前・午後)の割りで行う。なお供試体は打設場所で採取し、1回につき原則として3個とする。 σ 28 3個は公的機関等で強度試験		
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
			コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測定	0.2mm	本数 総延長 最大ひび割れ幅等	高さが、5m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が25㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工及び高さが3m以上の堰・水門・極門を対象(ただし、いずれの工種についてもプレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは対象としない)とし構造物躯体の地盤や他の構造物との接触面を除く全表面とする。 フーチング・底版等で竣工時に地中、水中にある部位については竣工前に調査する。 ひび割れ幅が0.2mm以上の場合は、「ひび割れ発生状況の調査」を実施する。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」により施工完了時のひび割れ状況を調査する場合は、ひび割れ調査の記録を同要領(案)で定める写真の提出で代替することができる。	

-149-

(新)

品質管理基準及び規格値

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	施工	必須	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、または構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回 [※] 、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、表1～2施工状況把握一覧表に示す工種を参考として、監督員と協議し試験頻度を定めること。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、または、レディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。	
			コンクリートの曲げ強度試験 (コンクリート舗装の場合、必須)	JIS A 1106	1回の試験結果(供試体3個の平均値)は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。	打設日1日につき2回(午前・午後)の割りで行う。なお供試体は打設場所で採取し、1回につき原則として3個とする。 σ 28 3個は公的機関等で強度試験		
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
			コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測定	0.2mm	本数 総延長 最大ひび割れ幅等	高さが、5m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が25㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工及び高さが3m以上の堰・水門・極門を対象(ただし、いずれの工種についてもプレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは対象としない)とし構造物躯体の地盤や他の構造物との接触面を除く全表面とする。 フーチング・底版等で竣工時に地中、水中にある部位については竣工前に調査する。 ひび割れ幅が0.2mm以上の場合は、「ひび割れ発生状況の調査」を実施する。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」により施工完了時のひび割れ状況を調査する場合は、ひび割れ調査の記録を同要領(案)で定める写真の提出で代替することができる。	

-149-

(旧)

品質管理基準及び規格値

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等による確認
2 ガス圧接	施工後試験	必須	超音波探傷検査	JIS Z 3062	・各検査ロットごとに30ヶ所のランダムサンプリングを行い、超音波探傷検査を行った結果、不合格箇所数が1ヶ所以下の時はロットを合格とし、2ヶ所以上のときはロットを不合格とする。 ただし、合否判定レベルは基準レベルより-24db感度を高めたレベルとする。	超音波探傷検査は採取検査を原則とする。 採取検査の場合は、各ロットの30ヶ所とし、1ロットの大きさは200ヶ所程度を標準とする。ただし、1作業班が1日に施工した箇所を1ロットとし、自動と手動は別ロットとする。	規格値を外れた場合は、下記による。 ・不合格ロットの全数について超音波探傷検査を実施し、その結果不合格となった箇所は、監督員の 承認 を得て、補強筋（ラップ長の2倍以上）を添えるか、圧接部を切り取って再圧接する。 ・圧接部を切り取って再圧接によって修正する場合には、修正後外観検査及び超音波探傷検査を行う。	
3 既製杭工	材料	必須	外観検査（鋼管杭・コンクリート杭・H鋼杭）	目視	目視により使用上有害な欠陥（鋼管杭は変形など、コンクリート杭はひび割れや損傷など）がないこと。	設計図書 による。		○
	施工	必須	外観検査（鋼管杭）	JIS A 5525	【円周溶接部の目違い】 外径700mm未満：許容値2mm以下 外径700mm以上1016mm以下：許容値3mm以下 外径1016mmを超え2000mm以下：許容値4mm以下		・外径700mm未満：上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を2mm×π以下とする。 ・外径700mm以上1016mm以下：上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を3mm×π以下とする。 ・外径1016mmを超え2000mm以下：上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を4mm×π以下とする。	
			鋼管杭	JIS Z 2343-1, 2, 3, 4, 5, 6	割れ及び有害な欠陥がないこと。	原則として全溶接箇所で行う。 但し、施工方法や施工順序等から全数量の実施が困難な場合は監督員との 協議 により、現場状況に応じた数量とすることができる。なお、全溶接箇所の10%以上は、JIS Z 2343-1, 2, 3, 4, 5, 6により定められた認定技術者が行うものとする。 試験箇所は杭の全周とする。	※鋼矢板の溶接は、本試験項目を適用すると共に、目視検査を併用すること。	

(新)

品質管理基準及び規格値

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等による確認
2 ガス圧接	施工後試験	必須	超音波探傷検査	JIS Z 3062	・各検査ロットごとに30ヶ所のランダムサンプリングを行い、超音波探傷検査を行った結果、不合格箇所数が1ヶ所以下の時はロットを合格とし、2ヶ所以上のときはロットを不合格とする。 ただし、合否判定レベルは基準レベルより-24db感度を高めたレベルとする。	超音波探傷検査は採取検査を原則とする。 採取検査の場合は、各ロットの30ヶ所とし、1ロットの大きさは200ヶ所程度を標準とする。ただし、1作業班が1日に施工した箇所を1ロットとし、自動と手動は別ロットとする。	規格値を外れた場合は、下記による。 ・不合格ロットの全数について超音波探傷検査を実施し、その結果不合格となった箇所は、監督員の 承認 を得て、補強筋（ラップ長の2倍以上）を添えるか、圧接部を切り取って再圧接する。 ・圧接部を切り取って再圧接によって修正する場合には、修正後外観検査及び超音波探傷検査を行う。	
3 既製杭工	材料	必須	外観検査（鋼管杭（ 鋼管ソイルセメント杭の鋼管を含む ）・コンクリート杭・H鋼杭）	目視	目視により使用上有害な欠陥（鋼管杭は変形など、コンクリート杭はひび割れや損傷など）がないこと。	設計図書 による。		○
	施工	必須	外観検査（鋼管杭（ 鋼管ソイルセメント杭の鋼管を含む ））	JIS A 5525	【円周溶接部の目違い】 外径700mm未満：許容値2mm以下 外径700mm以上1016mm以下：許容値3mm以下 外径1016mmを超え2000mm以下：許容値4mm以下		・外径700mm未満：上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を2mm×π以下とする。 ・外径700mm以上1016mm以下：上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を3mm×π以下とする。 ・外径1016mmを超え2000mm以下：上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を4mm×π以下とする。	
			鋼管杭（ 鋼管ソイルセメント杭の鋼管を含む ）・コンクリート杭・H鋼杭の現場溶接浸透探傷試験（溶剤除去性染色浸透探傷試験）	JIS Z 2343-1, 2, 3, 4, 5, 6	割れ及び有害な欠陥がないこと。	原則として全溶接箇所で行う。 但し、施工方法や施工順序等から全数量の実施が困難な場合は監督員との 協議 により、現場状況に応じた数量とすることができる。なお、全溶接箇所の10%以上は、JIS Z 2343-1, 2, 3, 4, 5, 6により定められた認定技術者が行うものとする。 試験箇所は杭の全周とする。	※鋼矢板の溶接は、本試験項目を適用すると共に、目視検査を併用すること。	

(旧)

品質管理基準及び規格値

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等による確認
3 既製杭工	施工	必須	鋼管杭・H鋼杭の現場溶接放射線透過試験	JIS Z 3104	JIS Z 3104の1類から3類であること。	原則として溶接20ヶ所毎に1ヶ所とするが、施工方法や施工順序等から実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。なお、対象箇所では鋼管杭を4方向から透過し、その撮影長は30cm/1方向とする。 (20ヶ所毎に1ヶ所とは、溶接を20ヶ所施工した毎にその20ヶ所から任意の1ヶ所を試験することである。)		
		その他	鋼管杭の現場溶接超音波探傷試験	JIS Z 3060	JIS Z 3060の1類から3類であること。	原則として溶接20ヶ所毎に1ヶ所とするが、施工方法や施工順序等から実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。なお、対象箇所では鋼管杭を4方向から探傷し、その探傷長は30cm/1方向とする。 (20ヶ所毎に1ヶ所とは、溶接を20ヶ所施工した毎にその20ヶ所から任意の1ヶ所を試験することである。)	中掘り杭工法等で、放射線透過試験が不可能な場合は、放射線透過試験に替えて超音波探傷試験とすることができる。	
			鋼管杭・コンクリート杭(根固め)水セメント比	比重の測定による水セメント比の推定	設計図書 による。 又、 設計図書 に記載されていない場合は60%～70%(中掘り杭工法)、60%(プレボーリング杭工法及び鋼管ソイルセメント杭工法)とする。	試料の採取回数は一般に単杭では30本に1回、継杭では20本に1回とし、採取本数は1回につき3本とする。		
			鋼管杭・コンクリート杭(根固め)セメントミルクの圧縮強度試験	セメントミルク工法に用いる根固め液及びくい周固定液の圧縮強度試験 JIS A 1108	設計図書 による。	供試体の採取回数は一般に単杭では30本に1回、継杭では20本に1回とし、採取本数は1回につき3本とすることが多い。 尚、供試体はセメントミルクの供試体の作成方法に従って作成したφ5×10cmの円柱供試体によって求めるものとする。	参考値：20N/mm ²	
4 基礎工	施工	必須	支持層の確認	試験杭	試験杭の施工により定めた方法を満足していること。		中掘り杭工法(セメントミルク噴出攪拌方式)、プレボーリング杭工法、鋼管ソイルセメント杭工法及び回転杭工法における支持層の 確認 は、支持層付近で掘削速度を極力一定に保ち、掘削抵抗値(オーガ駆動電流値、積分電流値又は回転抵抗値)の変化をあらかじめ調査している土質柱状図と対比して行う。この際の施工記録に基づき、本施工における支持層到達等の判定方法を定める。	

(新)

品質管理基準及び規格値

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等による確認
3 既製杭工	施工	必須	鋼管杭(鋼管ソイルセメント杭の鋼管を含む)・H鋼杭の現場溶接放射線透過試験	JIS Z 3104	JIS Z 3104の1類から3類であること。	原則として溶接20ヶ所毎に1ヶ所とするが、施工方法や施工順序等から実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。なお、対象箇所では鋼管杭を4方向から透過し、その撮影長は30cm/1方向とする。 (20ヶ所毎に1ヶ所とは、溶接を20ヶ所施工した毎にその20ヶ所から任意の1ヶ所を試験することである。)		
		その他	鋼管杭(鋼管ソイルセメント杭の鋼管を含む)の現場溶接超音波探傷試験	JIS Z 3060	JIS Z 3060の1類から3類であること。	原則として溶接20ヶ所毎に1ヶ所とするが、施工方法や施工順序等から実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。なお、対象箇所では鋼管杭を4方向から探傷し、その探傷長は30cm/1方向とする。 (20ヶ所毎に1ヶ所とは、溶接を20ヶ所施工した毎にその20ヶ所から任意の1ヶ所を試験することである。)	中掘り杭工法等で、放射線透過試験が不可能な場合は、放射線透過試験に替えて超音波探傷試験とすることができる。	
			鋼管杭(鋼管ソイルセメント杭の鋼管を含む)・コンクリート杭(根固め)水セメント比	比重の測定による水セメント比の推定	設計図書 による。 又、 設計図書 に記載されていない場合は60%～70%(中掘り杭工法)、60%(プレボーリング杭工法及び鋼管ソイルセメント杭工法)とする。	試料の採取回数は一般に単杭では30本に1回、継杭では20本に1回とし、採取本数は1回につき3本とする。		
			鋼管杭(鋼管ソイルセメント杭の鋼管を含む)・コンクリート杭(根固め)セメントミルクの圧縮強度試験	セメントミルク工法に用いる根固め液及びくい周固定液の圧縮強度試験 JIS A 1108	設計図書 による。	供試体の採取回数は一般に単杭では30本に1回、継杭では20本に1回とし、採取本数は1回につき3本とすることが多い。 尚、供試体はセメントミルクの供試体の作成方法に従って作成したφ5×10cmの円柱供試体によって求めるものとする。	参考値：20N/mm ²	
4 基礎工	施工	必須	支持層の確認	試験杭	試験杭の施工により定めた方法を満足していること。		中掘り杭工法(セメントミルク噴出攪拌方式)、プレボーリング杭工法、鋼管ソイルセメント杭工法及び回転杭工法における支持層の 確認 は、支持層付近で掘削速度を極力一定に保ち、掘削抵抗値(オーガ駆動電流値、積分電流値又は回転抵抗値)の変化をあらかじめ調査している土質柱状図と対比して行う。この際の施工記録に基づき、本施工における支持層到達等の判定方法を定める。	

(旧)

品質管理基準及び規格値

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等による確認
11 アスファルト舗装	プラント	必須	粒度 (75 μ m フレイ)	舗装調査・試験法便覧 A 003 [2]-16	75 μ m ふるい： $\pm 5\%$ 以内基準粒度	・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模工事：異常が認められたとき。 印字記録の場合：全数 または 抽出・ふるい分け試験 1～2回/日	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	○
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 G 028 [4]-238	アスファルト量： $\pm 0.9\%$ 以内	・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模工事：異常が認められたとき。 印字記録の場合：全数 または 抽出・ふるい分け試験 1～2回/日		○
			温度測定 (アスファルト・骨材・混合物)	JIS Z 8710	配合設計で決定した混合温度。	随時		○
	その他	必須	水浸ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-65	設計図書による	設計図書による。	アスファルト混合物の耐剥離性の確認	○
			ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-44			アスファルト混合物の耐流動性の確認	○
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-18			アスファルト混合物の耐摩耗性の確認	○
	舗設現場	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 B 008 [3]-218	基準密度の94%以上。 X ₁₀ 96%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 96.5%以上 歩道舗装 基準密度の90%以上。 X ₁₀ 90%以上 X ₆ 90.5%以上 X ₃ 91%以上	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10孔の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足するものとする。 ・10孔の測定値が得がたい場合は、3孔の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足するものとするが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3孔のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。 ・1工事あたり3,000㎡を超える場合は、10,000㎡以下を1ロットとし、1ロットあたり10孔で測定する。 ・3,000㎡以下の場合は、1工事あたり3孔以上で測定する。※ ※施工箇所が点在する維持工事（指示票によるもの）は除く。	・橋面舗装はコア採取しないでAs合材量（プラント出荷数量）と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理を行う。	

(新)

品質管理基準及び規格値

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等による確認
11 アスファルト舗装	プラント	必須	粒度 (75 μ m フレイ)	舗装調査・試験法便覧 A 003 [2]-16	75 μ m ふるい： $\pm 5\%$ 以内基準粒度	・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模工事：異常が認められたとき。 印字記録の場合：全数 または 抽出・ふるい分け試験 1～2回/日	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	○
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 G 028 [4]-318	アスファルト量： $\pm 0.9\%$ 以内	・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模工事：異常が認められたとき。 印字記録の場合：全数 または 抽出・ふるい分け試験 1～2回/日		○
			温度測定 (アスファルト・骨材・混合物)	JIS Z 8710	配合設計で決定した混合温度。	随時		○
	その他	必須	水浸ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-65	設計図書による	設計図書による。	アスファルト混合物の耐剥離性の確認	○
			ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-44			アスファルト混合物の耐流動性の確認	○
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-18			アスファルト混合物の耐摩耗性の確認	○
	舗設現場	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 B 008 [3]-218	基準密度の94%以上。 X ₁₀ 96%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 96.5%以上 歩道舗装 基準密度の90%以上。 X ₁₀ 90%以上 X ₆ 90.5%以上 X ₃ 91%以上	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10孔の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足するものとする。 ・10孔の測定値が得がたい場合は、3孔の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足するものとするが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3孔のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。 ・1工事あたり3,000㎡を超える場合は、10,000㎡以下を1ロットとし、1ロットあたり10孔で測定する。 ・3,000㎡以下の場合は、1工事あたり3孔以上で測定する。※ ※施工箇所が点在する維持工事（指示票によるもの）は除く。	・橋面舗装はコア採取しないでAs合材量（プラント出荷数量）と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理を行う。	

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等による確認
25 覆工コンクリート (NATM)	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1回の試験結果(供試体3個の平均値)は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。	・荷卸し時または、工場出荷時に運搬車から採取した試料 1回/日以上、重要構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回 [※] 、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。 なお、供試体は打設場所で採取し、1回につき6個(σ7・・・3個、σ28・・・3個)とする。 σ28 3個は公的機関等で強度試験 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、標準仕様書 表1～2 施工状況把握一覧表に示す工種を参考として、監督員と協議し試験頻度を定めること。		
			塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にもたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502-2023, 503-2023)または設計図書の規定により行う。	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回 [※] 、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、標準仕様書 表1～2 施工状況把握一覧表に示す工種を参考として、監督員と協議し試験頻度を定めること。		

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等による確認
25 覆工コンクリート(NATM)	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1回の試験結果(供試体3個の平均値)は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。	・荷卸し時または、工場出荷時に運搬車から採取した試料 1回/日以上、重要構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回 [※] 、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。 なお、供試体の採取は、1回につき6個(σ7・・・3個、σ28・・・3個)とする。 σ28 3個は公的機関等で強度試験 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、標準仕様書 表1～2 施工状況把握一覧表に示す工種を参考として、監督員と協議し試験頻度を定めること。		
			塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にもたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502-2023, 503-2023)または設計図書の規定により行う。	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回 [※] 、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。 ※構造物の重要度等に応じて実施する試験については、標準仕様書 表1～2 施工状況把握一覧表に示す工種を参考として、監督員と協議し試験頻度を定めること。		

(旧)

品質管理基準及び規格値

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績等による確
27 ロックボルト (NATM)	施工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	1) 施工開始前に 1 回 2) 施工中は、トンネル施工延長50mごとに 1 回 3) 製造工場または品質の変更があるごとに 1 回		
			モルタルのフロー値試験	JIS R 5201	設計図書による。	1) 施工開始前に 1 回 2) 施工中または必要の都度 3) 製造工場または品質の変更があるごとに 1 回		
			ロックボルトの引抜き試験	資料「ロックボルトの引抜き試験」	設計図書による。	掘削の初期段階は20mごとに、その後は50mごとに実施、1断面当たり3本均等に行う（ただし、坑口部では両側壁各1本）。		
28 路上再生路盤工	材料	必須	修正CBR試験	舗装試調査・試験法便覧 E 001 [4]-68	修正CBR20%以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模工事：施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	
			土の粒度試験	JIS A 1204	舗装再生便覧参照表-3.2.8路上再生路盤用素材の望ましい粒度範囲による。	当初及び材料の変化時		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び材料の変化時		

-217-

(新)

品質管理基準及び規格値

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績等による確認
27 ロックボルト (NATM)	施工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	1) 施工開始前に 1 回 2) 施工中は、トンネル施工延長50mごとに 1 回 3) 製造工場または品質の変更があるごとに 1 回		
			モルタルのフロー値試験	JIS R 5201	設計図書による。	1) 施工開始前に 1 回 2) 施工中または必要の都度 3) 製造工場または品質の変更があるごとに 1 回		
			ロックボルトの引抜き試験	資料「ロックボルトの引抜き試験」	設計図書による。	掘削の初期段階は20mごとに、その後は50mごとに実施、1断面当たり3本均等に行う（ただし、坑口部では両側壁各1本）。		
28 路上再生路盤工	材料	必須	修正CBR試験	舗装試調査・試験法便覧 E 001 [4]-68	修正CBR20%以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模工事：施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。 ・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000㎡未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	
			土の粒度試験	JIS A 1204	舗装再生便覧参照表-3.2.9路上で破砕した路盤再生骨材の目標粒度範囲による。	当初及び材料の変化時		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び材料の変化時		

-217-

(旧)

品質管理基準及び規格値

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等による確認
29 路上表層再生工	施工	必須	かきほぐし深さ	舗装再生便覧 付録-8	-0.7cm以内	1,000m ² 毎		
		その他	粒度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 A003 [2]-16	2.36mmふるい：±12%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
			粒度 (75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 A003 [2]-16	75μmふるい：±5%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 G028 [4]-318	アスファルト量：±0.9%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
30 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	「舗装施工便覧」3-3-2(3)による	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模工事：施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000m ² 以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	砕石・玉砕、製鋼スラグ (SS) 表乾比重：2.45以上 吸水率：3.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模工事：施工前	・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000m ² 未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模工事：施工前		○
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧 A008 [2]-51	細長、あるいは扁平な石片：10%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模工事：施工前		○
			フィラー（舗装用石灰石粉）の粒度試験	JIS A 5008	「舗装施工便覧」3-3-2(4)による。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模工事：施工前		○

(新)

品質管理基準及び規格値

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等による確認
29 路上表層再生工	施工	必須	かきほぐし深さ	舗装再生便覧	-0.7cm以内	1,000m ² 毎		
		その他	粒度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 A003 [2]-16	2.36mmふるい：±12%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
			粒度 (75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 A003 [2]-16	75μmふるい：±5%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 G028 [4]-318	アスファルト量：±0.9%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
30 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	「舗装施工便覧」3-3-2(3)による	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模工事：施工前	・中規模以上の工事とは、舗装施工面積が2,000m ² 以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上の場合が該当する。	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	砕石・玉砕、製鋼スラグ (SS) 表乾比重：2.45以上 吸水率：3.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模工事：施工前	・小規模工事とは、舗装施工面積が2,000m ² 未満あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t未満の場合が該当する。	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模工事：施工前		○
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧 A008 [2]-51	細長、あるいは扁平な石片：10%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模工事：施工前		○
			フィラー（舗装用石灰石粉）の粒度試験	JIS A 5008	「舗装施工便覧」3-3-2(4)による。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模工事：施工前		○

(旧)

品質管理基準及び規格値〔港湾・漁港〕

区 分	管理項目	管理内容	管理方法	品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備 考
7) 車止め (緑金物を含む)	本体、被覆材、付属品の化学成分、機械的性質	JISの規定による。	製造工場の試験成績表(検査証明書)により 確認	標準仕様書 第10編第10章表10－9	搬入前	試験成績表(検査証明書)を 提出	
	外観	使用上有害な反り、溶接部の不良個所等がないこと。	観察	異状が認められないこと。	搬入時適宜		
	形状寸法	(特)の形状寸法に適合していること。	製造工場の測定結果表により 確認	(特)による。	搬入前、全数	工場の測定表を 提出	
8) 電気防食陽極	陽極の種類 化学成分	承諾 した品質に適合していること。	製造工場の試験成績表(検査証明書)により 確認	監督員が 承諾 した図面	搬入前	試験成績表(検査証明書)を 提出	
	形状寸法	承諾図等の形状寸法に適合していること。	製造工場の測定結果表により 確認	監督員が 承諾 した図面 各陽極の形状寸法の許容範囲±5%以内とする。	搬入前、 全数	工場の測定表を 提出	
	質量	承諾した品質に適合していること。	製造工場の測定結果表により 確認 計量器により測定	各陽極の質量の許容範囲は±2%以内とし取付総質量は陽極1個の標準質量の和を下回ってはならない。ただし、陽極1個の標準質量が30kg未満の陽極質量の許容範囲は±4%の範囲とする。	搬入前、全数 搬入時、適宜	工場の測定表を 提出	

-237-

(新)

品質管理基準及び規格値〔港湾・漁港〕

区 分	管理項目	管理内容	管理方法	品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備 考
7) 車止め (緑金物を含む)	本体、被覆材、付属品の化学成分、機械的性質	JISの規定による。	製造工場の試験成績表(検査証明書)により 確認	標準仕様書 第10編第10章表10－9	搬入前	試験成績表(検査証明書)を 提出	
	外観	使用上有害な反り、溶接部の不良個所等がないこと。	観察	異状が認められないこと。	搬入時適宜		
	形状寸法	(特)の形状寸法に適合していること。	製造工場の測定結果表により 確認	(特)による。	搬入前、全数	工場の測定表を 提出	
8) 電気防食陽極	陽極の種類 化学成分	承諾 した品質に適合していること。	製造工場の試験成績表(検査証明書)により 確認	監督員が 承諾 した図面	搬入前	試験成績表(検査証明書)を 提出	
	形状寸法	承諾図等の形状寸法に適合していること。	製造工場の測定結果表により 確認	監督員が 承諾 した図面 各陽極の形状寸法の許容範囲±5%以内とする。	搬入前 陽極長さ：全数 陽極断面：製品1から5番目までの5個	工場の測定表を 提出	
	質量	承諾した品質に適合していること。	製造工場の測定結果表により 確認 計量器により測定	各陽極の質量の許容範囲は±2%以内とし取付総質量は陽極1個の標準質量の和を下回ってはならない。ただし、陽極1個の標準質量が30kg未満の陽極質量の許容範囲は±4%の範囲とする。	搬入前、全数 搬入時、適宜	工場の測定表を 提出	

-237-